

[学術論文]

# 祖父母の親役割代替経験の認識と家族変動

—祖父母性と専業主婦化の揺らぎの影響—

Recognition of Surrogate Grandparenting and Family Changes:  
the influence of de-housewifization on grandparenthood

安 藤 究

Kiwamu ANDO

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 15

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 15号  
2011年6月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY  
NAGOYA JAPAN

JUNE 2011

[学術論文]

## 祖父母の親役割代替経験の認識と家族変動

— 祖父母性と専業主婦化の揺らぎの影響 —

### **Recognition of Surrogate Grandparenting and Family Changes: the influence of de-housewifization on grandparenthood**

安藤 究  
Kiwamu Ando

1. 問題の所在
2. 先行研究
3. 分析課題
4. データと方法
5. 分析結果
6. 考察

**要旨** 戦後の日本の家族変動には、近代家族化・近代家族の揺らぎという2つの段階があるとされており、近代家族の揺らぎの局面では、近代家族化の過程で成立した孫の親と祖父母の関係、すなわち孫の養育に対する祖父母の非干渉の態度が変化する可能性がある。そのため、本稿では、特に初孫の母親のフルタイム就業と祖父母の親役割代替経験の認識との関連を分析した。

分析の結果、初孫の母親のフルタイム就業と祖父母の親役割代替経験の認識との間には、ジェンダーによるパターンの相違があった。性別ごとの単純な関連の検討でも複数の変数をコントロールしたロジスティック回帰分析でも、祖父の親代わり経験の認識に有意な効果を持っていたのは初孫居住地だけであり、初孫の母親の就業は有意な影響を持っていなかった。他方、祖母の親代わり経験の認識には、初孫居住地と初孫の母親の就業状態がともに有意な影響を及ぼしていた。

初孫の母親の就業状態をコントロールしても初孫居住地の効果が独立して見られたことは、孫の母親が専業主婦であった場合にも（すなわち、孫の養育の主たる担い手が祖父母以外に確保されている場合にも）、孫の近接居住はさまざまな形で孫の養育に祖父母が関与する機会を増加させ、そうした機会が祖母の親代わり経験の認識をもたらしていると推測させる。祖父では初孫の母親の就業状態の効果が有意ではなく、初孫居住地の効果のみが有意であったので、祖父の親代わり経験の認識は、そうした様々な形での孫の養育への関与におけ

る、主に補助的な行為によって生じていると思われる。

このような祖父と祖母の親役割代替経験の認識パターンの相違は、一方で近代家族の揺らぎが祖父母ではなく孫の親世代のライフコース・パターンを変化させ、他方で現在の祖父母の多くが成人期・親期を近代家族化の局面で経験してジェンダー化されたライフコースを辿ってきたことの、複合的な結果であると解釈された。

**キーワード**：祖父母性、親役割代替、近代家族の揺らぎ

## 1. 問題の所在

本稿は、現在の祖父母の多くが戦後の2つの段階の家族変動を異なる2つの地位で経験してきたであろうことに留意して、戦後の家族変動のうち、特に近代家族の揺らぎの局面が祖父母性(Grandparenthood)に及ぼす影響について検討する<sup>(1)</sup>。

第2次世界大戦後の日本社会における人口変動と家族変動は様々な影響をもたらしたが、今日の「祖父母であること」の中にも、それらの影響が顕著に表れていることが考えられる。まず人口変動に関しては、急速な平均寿命の伸張と年齢ごとの生存率の上昇によって、10代の孫や成人の孫との関係が可能な祖父母が、層として誕生している可能性が指摘出来よう。例えば50歳で初孫が生まれた場合、1947年では50歳時平均余命が男性19.44年・女性22.64年であるので(厚生労働省大臣官房統計情報局, 2007)、成人の孫との一定期間の関係は平均的には成立しないが、2005年の50歳時平均余命は男性30.63年・女性36.84年なので(厚生労働省大臣官房統計情報局, 2007)、50歳で初孫が誕生した場合に、平均的には孫が30歳になるまでの祖父母-孫関係が期待される。同様に、1947年の65歳の平均余命は男性が10.16年・女性12.22年であったのに対し、2005年の65歳の平均余命は男性18.13年・女性23.19年であるので(厚生労働省大臣官房統計情報局, 2007)、1947年に65歳で初孫が誕生した場合には小学生の孫との関係しか期待されないが、2005年では65歳で初孫が誕生しても、高校生の孫(祖父の場合)や成人の孫(祖母の場合)との関係が期待される。

さらに留意すべきは、年齢ごとの生存率も戦後大きく上昇している点である(厚生労働省大臣官房統計情報局, 2007)。例えば65歳まで生存する割合は、1947年では男性が39.8%・女性が49.8%であったが、2006年では男性が86.1%・女性が93.3%となっている。65歳まで生存する人の割合が大きく異なることは、65歳の祖父母の存在可能性の程度も著しく違うことを意味するだろう。すなわち、長期化した祖父母期を経験する人々の割合が増加し、成人の孫との関係が、「ありふれた経験」として成立するようになったということである。このような点において、現

在の祖父母は、歴史上これまでにないような「祖父母であること」を経験していることが考えられ、「パイオニアとしての祖父母」(Shanas, 1980)と位置づけられるだろう。

現在の日本の祖父母は、人口変動のみならず戦後の家族変動によっても、特異な経験をしていると考えられる。第2次世界大戦後の家族の変化は、「家制度から夫婦中心の家族へ」という枠組みで解釈されることがもっぱらであったが、1980年代後半には従来の枠組みからはみだしてしまうような現象が一般的にも関心を呼ぶようになり<sup>(2)</sup>、現在では、戦後の日本の家族変動には2つの段階があるといわれている(目黒, 1999; 落合, 1997)。家族変動が祖父母性に与えた影響という点では、現在の祖父母は、大きく考えるならば、この2つの段階を、異なる2つの地位で経験してきたことが重要となろう。

第1の段階は戦後から'70年代半ばまでに進行した変化で、「近代家族」の普及という性格をもった変動と考えられている。形態面では家族規模が小さくなり、また核家族化が進行した(目黒, 1999: 5)。核家族世帯の普及に並行して性別役割分業の固定化がもたらされ(目黒, 1999: 6)、成人した女性が専業主婦となる割合は、「昔は女性は家庭にいた」という一般的なイメージとは異なって、この第1の段階に増大している。落合(1994)は女性の5つの出生コーホートの年齢別労働力率を比較して、戦後から70年代半ばまでは女性の専業主婦化が進行したと指摘している。杉野・米村(2000)は、国勢調査の女性の非労働力人口の推移から、「およそ1970年前後にいわゆる『専業主婦』層の数がピークを迎えたと考えられる」(2000: 178)と推測し、松波(1996)は、国勢調査と労働力調査特別報告から、「日本で専業主婦数がサラリーマン化とともに急激に増えたのは65年までであり、ピークは75年頃であったと推測される」(1996: 38)としている。阿藤(1999)も、国勢調査の結果から、再生産年齢(15-49歳)の女子人口と有配偶女子人口に占める専業主婦の割合が、どちらも戦後上昇して1975年にピークに達したことを指摘している。

核家族世帯の数が増加する時期に女性の専業主婦化が進行したことは、祖父母と子ども夫婦の核家族ユニットとの間の関係に変化をもたらした可能性が考えられる。家事と育児の主たる担当者は女性という性役割の固定化によって、主婦=母親が子どもの教育・社会化のエージェントの筆頭となったことは、祖父母と孫の直接的なコミュニケーションに関して、祖父母の影響力が相対的に低下した可能性を示すだろう。第1の変化の段階では、所謂「団塊の世代」を含む、人口規模の大きなコーホートが成人期に移行して家族形成をしており、家族形成期に親と同居しない成人子の数が大幅に増加したと考えられる。これは、祖父母と別居している孫の数も増大した可能性を示唆しており<sup>(3)</sup>、専業主婦化の進行に伴う母親の子どもへの影響力の増大ともあいまって、祖父母と孫のコンタクトに関して、孫の親側の影響力が増大したことが考えられよう。

このような専業主婦化は、近代化の進行にともなって産業化された国では共通して見られ(落合, 1994)、日本よりも早い歴史的タイミングで近代家族が普及した社会では、祖父母は孫の教育に口をはさまないという態度や(="hands off" policy: Albrecht, 1954: 203)、孫との関係に関

して、祖父母が制限的な性格を持つ規範<sup>(4)</sup>を内面化していることが報告されている(Cunningham-Burley, 1985)。この非干渉の規範は、孫が小さいときにのみ影響力を持つというのではなく、成人の孫がいるインフォーマントが、孫の生活には断固として干渉したくないというコメントをしたことも報告されている(Hagestad & Speicher, 1981: 8)。

祖父母という地位は、基本的には自身の子どもがさらに子どもを出生した際に得られるので、歴史的タイミングという点では、現在の日本の祖父母の多くは、第1の近代家族化の局面を親という地位で経験していると思われる。すなわち、祖父母-親-孫の関係に関して、親の立場から上述の非干渉の原則を内面化したと考えられる。

このように'70年代半ばまでに一般化した「近代家族」は、しかし、欧米に比べると極めて短期間のうちに揺らぎを経験するようになった(第2の局面)。既婚女性の労働パターンの変化と性別役割分業意識の変化、結婚に関する行動レベルでの多様化や意識の変化、出生率の低下の進行と子どもを持つことへの意識の変化、世帯類型の構成比の変化、離婚に関する行動レベルと意識の変化、女性のライフコース・パターンの変化という一連の変容から、典型的な「近代家族」は変化を余儀なくされている可能性が生じている(目黒, 1999: 7-14)。この変化の本質の解釈に関しては、社会の基礎的単位が家族から個人に変化しているとする枠組み(目黒, 1991; Meguro, 1992)は説得的である。

近代家族化の局面と近代家族の揺らぎの局面には、性別役割分業にもとづく近代家族を社会の基礎的単位として措定できるかどうかの相違があり、近代家族の揺らぎの局面は、労働市場への成人女性のアクセスが相対的に容易となるという変化によって開始されると考えられている(Meguro, 1992)。日本の労働市場への女性の進出は、他の高度に経済が発展した社会と較べると低い水準にあり、日本における近代家族の揺らぎは、現時点では相対的にはそれ程大きくはなく、近代家族の揺らぎが「祖父母であること」に及ぼしている影響は大きくはないことも考えられる。しかしここで注意が必要なのは、現在の祖父母の多くが、近代家族化と近代家族の揺らぎという2つの種類の変動を、異なった家族的地位で経験している可能性である。先に述べたとおり、現在の祖父母の少なからざる部分は戦後の近代家族化の過程で家族形成をしており、祖父母-両親-孫関係に近代家族化が及ぼす影響を、親の立場で経験していると思われる<sup>(5)</sup>。他方、社会的単位が家族から個人に変化する過程に関しては、祖父母の立場で経験しているケースが多いだろう。この異なる地位での異なる家族変動の局面の経験が、近代家族化の揺らぎが西洋社会ほど大きくはないにしろ、祖父母性に何らかの影響を与えている可能性があるのではないか、ということである。

上述の近代家族の揺らぎの現象がより顕著になるとすれば、それは相対的には若年齢層においてであろうと思われる。『平成13年版 女性労働白書』では、既婚女性の就業状況について、「就業状況をみると、昭和50年以降25～29歳の労働力率は大きく上昇しており、なかでも既婚者の上

昇幅が大きい。さらに、25～39歳の既婚の就業者に占める雇用者の割合も大きく上昇し、既婚者の職場進出が進展している」（厚生労働省雇用均等・児童家庭局，2002：43）と報告している。また離婚に関しても、同居期間が20年以上の離婚の割合は増加したものの（1975年には5.7%であったものが1996年では15.8%：厚生省，1998）、出生コホート別有配偶離婚率では、出生コホートが新しくなるにつれ、有配偶離婚率が上昇する傾向が報告されている（厚生省，2000）。

女性の賃金労働市場への進出や離婚率の変化は、祖父母が孫の育児に関する資源として利用される可能性を高めるだろう。例えば前田は、全国サンプルの分析結果から、「親の年齢が比較的若いライフサイクル前半では、親と同居することが女性の就業に対しての正の効果を持つ」（前田，2000：47）と報告している。フルタイム就業の女性の増加は、祖父母との同居や近接居住という戦略を通じて、祖父母のスタイルにも変化をもたらす可能性が考えられよう。

したがって、近代家族の揺らぎが「祖父母であること」に及ぼす影響は、孫の親世代、特に孫の母親のライフコース・パターンが変化して、近代家族化の過程で成立した祖父母と孫の親との関係が変化するという形で、すなわち、孫の育児補助から積極的な育児エージェントと、祖父母の役割が変化するという形で表出する場合が考えられるであろう。

## 2. 先行研究

近代家族の揺らぎが祖父母性に与える影響に関しては、そもそも日本における祖父母に関する研究が少ないので（安藤，1989；2001）、他の社会における先行研究を主に参考とせざるを得ない。しかし、近代化の進行に伴って、近代家族化の進行とその揺らぎの局面が生じるのは産業化した国々で共通して見られ、'70年代後半以降に見られるようになった日本の家族の変化の兆しも、近代化の更なる進展の結果という流れの中に位置づけられる（落合，1994；Rindfuss et al., 2004）。したがって、他の社会における近代家族の揺らぎが祖父母性に与える先行研究を見ておくことは、無意味というわけではないだろう（安藤，2001）。

近代家族の揺らぎは祖父母研究を刺激し、祖父母研究の急激な増加と、テーマの細分化をもたらした（Szinovacz, 1998）。まず、雇用される女性の増大は子どものケアのニーズを増加させたので、孫をケアする祖父母についての調査が多くおこなわれるようになった。子どものサポートという点での親と祖父母の比較では、祖父母より親の方が効果的であったものの、祖母も祖父もサポートのエージェントとして機能していることが示された（Tinsley & Parke, 1987）。5歳以下の子どもがいる働く女性を対象とした調査では、対象となった幼児のケアは多くの場合親族によって担われており、なかでも祖母が重要な資源であった。特に娘が未婚で子どもがいる場合には、祖母が養育するケースが多いことが報告されている（Presser, 1989）。この調査では、孫の養育という役割を持つ祖母の約3割が雇用されており、祖母の子育てと労働の時間および母親の

労働時間を比較した結果、祖母と母親の間に複雑なやりとりがあることが示唆された。また、孫の面倒を見ることによって祖父母が経済的報酬を得ることがあるが、この点に関しては、子育ての時間・母親の時間給・祖母の雇用上の地位によって相違が見られた。幼児のケアのニーズは増大しているが、祖母による孫のケアは徐々に難しくなっていることも指摘されている。

祖父母に親代わりが求められる機会が多くなるにつれ、親代わりの祖父母 (surrogate grandparent) に関する調査がおこなわれるようになった。孫の養育の主たる担い手となっているアフリカ系アメリカ人の祖母を対象としたインタビューでは、対象者が祖母役割から母親役割への移行を経験して、生活全体が大きく変化したことが報告されている (Gibson, 1999)。アメリカでは、祖父母が世帯主である世帯に居住する孫の割合が増加しており、1997年にはその割合は5.5%となっている。孫の親がシングル・ペアレントであることや、貧困・アフリカ系アメリカ人であることが祖父母の養育役割につながりやすく、その背後には薬物乱用・離婚・10代での妊娠・エイズ等の社会問題があるとされている。また、祖父母に率いられた世帯で育った孫は全体的には良好に暮らしているが、例えば健康の阻害・ヘルスケアへのアクセスの欠如・社会的孤立・経済的困難などの問題を抱えており、政策上の対応が必要であることも論じられている (Roe & Minkler, 1998/1999)。

他のエスニシティに関しては、ニューヨーク在住のラテン系の親代わりをしている祖父母の調査で、養育役割を有する祖父母の全国平均に比べて、貧困度は約3倍・自己評価による健康度と抑鬱度は2倍となっていた。この結果に関しては、調査対象者の年齢が低いこと、健康状態が悪いこと、生活のストレスが大きいこと、インフォーマルな支援資源が少ないことなどが原因であるとされている (Burnette, 1999)。孫を育てているミドルクラスの白人の祖父母のインタビュー調査では、親代わりとなることと、それによって直面する法律上の問題がストレスとなっていることが報告されている (Morrow-Kondos, Weber, Cooper & Hesser, 1997)。

このような、親代わりをする必要に迫られた中年期・高齢期の祖父母に対してかかるストレスは (Emick & Hayslip, 1996)、近代家族の揺らぎが祖父母性に与える影響の検討課題の1つとなっている。「問題」のある子どもを育てている祖父母・「普通」の子どもを育てている祖父母・養育役割を有していない祖父母のストレスの比較では (Emick & Hayslip, 1999)、「問題」のある子どもを育てている祖父母より「普通」の子どもを育てている祖父母のほうがストレス等を感じる程度は小さいものの、それでも養育役割を有していない祖父母と比較すると、親代わりの役を担っている祖父母がネガティブな経験をしていることが示されている。40歳以上の女性を、単独世帯・夫婦のみ・夫婦と孫・1人で孫を養育という4つの居住形態に分けてその健康状態の相違を検討すると、1人だけで孫を養育している祖母の健康状態が悪く、特に配偶者とともに孫を育てている祖母との差が著しいことが報告されている (Solomon & Marx, 1999)。親代わりの祖父母に関する認識が広がるにつれて、祖父母による孫の教育プログラムの開発も推し進められ、その

結果、孫と同居する割合が高く、威厳を有することの多い黒人の祖父母の研究も盛んになった (Strom et al., 1996)。

以上のような祖父母が孫をケアするケースは、雇用される女性の増大だけでなく、中間世代 (孫の親) の離婚によっても生じる。離婚率の増大は、雇用される女性の増大とともに、社会的基礎単位としての近代家族の揺らぎを示すものであり、子ども夫婦の離婚が祖父母性に及ぼす結果についても、祖父母の役割・意味という古くからあるテーマに新たな意味付けが与えられて、活発に議論されるようになった。

子どもの夫婦関係の危機が祖父母と孫の関係を疎遠にするということは、早くから報告されている (Albrecht, 1954)。ハゲシュタットらは離婚する中間世代に彼らの両親の反応を尋ね、「孫との接触が失われることに対する懸念」を特に祖父が表明したことを示し (祖父52%、祖母8% ; Hagestad, Smyer, & Stireman, 1984)、この祖父母が被る影響を「波及効果」(ripple effects)として注意を促している (Hagestad, 1985)。アメリカでは1970年代後半から1980年代初期にかけて、祖父母の孫に対する権利についての法律が多くの州で制定され、また1978年には「祖父母の日」(Grandparents Day) が設けられたが (Cherlin & Furstenberg, 1986 : 4-5)、祖父母の権利に対してこうした公的な対応がなされたことも、子ども夫婦の離婚が祖父母と孫を疎遠にする可能性があることを示しているだろう。

離婚率の増大にともなって、祖父母役割の喪失だけでなく、離婚が祖父母-孫関係に及ぼす様々な影響の検討がおこなわれるようになった。調査結果の知見は複雑である。子ども夫婦の離婚後は祖母が孫のサポートをする傾向があり、離婚がネガティブな結果を祖母自身の人生にもたらしたとはあまり感じられていないという報告 (Ahrns & Bowman, 1981) もあれば、子ども夫婦の離婚によって、地理的近接性・接触頻度・情緒的包絡の三つの点で祖父母と孫の関係は弱まり、多くの祖父母はコンタクトの喪失に起因する情緒的・身体的健康問題を抱えていることを示した報告もある (Drew & Smith, 1999)。地理的近接性に関しては、子ども夫婦の離婚後に祖父母が孫との関係の質の低下を認識した場合でも、この質的变化は地理的近接性によってではなく、養育役割の担当者が誰であるかによって生じていると指摘する報告もある (Jaskowski & Dellasega, 1993)。

離婚後の家族の再構築過程に関心をおいた分析では、離婚は両親にも祖父母にもストレスをもたらして祖父母世代の地位と役割を変化させるが、祖父母は子どもや孫へのネガティブな影響を和らげるように支援をし、その過程において祖父母役割を復元していくことが指摘されている (Johnson, 1992)。この報告では、親族システムに弾力性がある場合には、子どもの再婚が、祖父母の親族ネットワークを潜在的に拡大させる可能性を持つという点も示唆されている。別の調査では、義理の祖母の役割認知が、再婚した家族の統合に及ぼす影響が検討されている (Henry, Ceglian, & Matthews, 1992)。社会経済的変数と関係のタイプの変数が、義理の祖母としての認



知や、役割行動・役割の意味に影響を及ぼしていることが、分析結果から示されている。

離婚が祖父母－孫関係に及ぼす影響は、孫の親権を誰が有するか（実子か義理の子どもか）によって変化する。離婚に関する研究が主に核家族に焦点をおいている点を批判し、離婚が祖父母－孫関係に及ぼす影響を考察する必要性を指摘している研究では、孫の母親が親権を有する場合には父方の祖父母が孫との接触を失うリスクがあり、祖父母としての意味が失われるケースは、これまで考えられてきたよりも多く生じていると示唆されている（Kruk & Hall, 1995）。

実子と義理の子どもが、離婚後に祖母と孫の間をどのように媒介しているかを調査した報告では、実子は祖母と孫の接触に直接的な影響を及ぼしているが、義理の子どもは間接的な影響を及ぼすに留まることが指摘されている。また、義理の子どもとの間のコミュニケーションと友好的な関係の維持も祖父母にとって重要であることが示唆されている（Gladstone, 1989）。こうした関係の維持における公的なサポートに関しては、カナダの祖父母のインタビューからは、既存の法的整備やセラピーでは不十分であることが指摘されている（Kruk, 1994）。

離婚というイベントによって、ジョンソンは、「離婚が生じると祖父母の地位はより不明確なものとなりうる。スタビライザーとしての祖父母が家族のなかでもっとも必要とされる際には、祖父母は地図がない領域に足を踏み入れねばならず、また、（そこを）進むにつれて決定を下す必要に迫られる」（Johnson, 1985 : 95）と指摘している。つまり、近代家族化のもとで核家族ユニットの独立性が高まるため、平時は祖父母は孫に関する明確な役割や決定をおこなう機会はありませんが、子どもの離婚という事態に直面して通常とは違って積極的に関与することが求められ、規範がないなかで、「祖父母であること」がさらに曖昧になるということである。アルダスもまた、「困難が生じると、祖父母は単に情緒的に影響を受けるだけでなく、子どもや孫のためにその困難を減じようと試みる」と述べ（Aldous, 1985 : 118）、離婚などの緊急時に祖父母が活性化することを指摘している。

離婚の増大や家族のスタイルの多様化に伴ってシングル・ペアレントの家族も増加し、そうしたシングル・マザー／ファーザーの家族と祖父母のかかわりあい方についての報告や（Hilton, & Macari, 1997）、シングル・マザーの家族と祖父母が同居することに関する調査（Jackson, 1998）などもある。

ここまで見てきたように、性別役割分業の揺らぎと離婚率の増大という現象は、特に親代わりの祖父母への需要を現代的なコンテキストのもとで増大させており、祖父母を孫の発達における重要な社会関係資本（social capital）として捉えるという視点の必要性を高めていると言えるだろう。

### 3. 分析課題

先に見たように、20世紀の第4四半期から21世紀にかけての家族変動は、社会の基礎的単位が、性別役割分業を基礎とした近代家族から個人へと変化することによるものという解釈がなされている (Meguro, 1992 ; 目黒, 1999)。こうした近代家族の揺らぎが祖父母性に及ぼす影響として、先行研究では親代わりの祖父母という主題で検討されることが多かった。paid workをおこなう女性の増大は、性別役割分業にもとづく近代家族を社会の基礎的単位とするシステムに揺らぎをもたらし、そこで生じる子どものケアの担い手の問題として、子育ての主たるエージェントとしての祖父母というテーマを現実的なものとした。また離婚率の増大も、自明視されていた近代家族の安定性に揺らぎをもたらすことで、子育ての主たるエージェントとしての祖父母を浮かび上がらせるようになった。

現在の日本の祖父母の多くは、近代家族化の局面を親の地位で、近代家族の揺らぎの段階を祖父母の地位で経験している可能性があった。近代家族の揺らぎと考えられる家族のスタイルは、性別役割分業や離婚率という点では、祖父母世代よりも孫の親世代に多く現れている。したがって、近代家族の揺らぎが祖父母性に及ぼす影響は、主にアメリカで行われた先行研究と同じように、特に孫の親世代の家族のスタイルが変化することでもたらされる可能性がある。日本では他の産業化が進んだ西洋諸国に較べると女性の労働市場への参入の割合や離婚率は相対的には低いものの、専業主婦の割合は1970年代中ごろ以降は減少してきたことに鑑みると (落合, 1997 : 12-30 ; 阿藤, 1999 ; 杉野・米村, 2000)、典型的な近代家族世帯の減少が祖父母性に影響を及ぼしている可能性は考えられるだろう。そこで本稿では、孫の母親のフルタイム就業と、祖父母の孫の養育役割との関係について分析課題を設定したい。

孫の母親の就業と祖父母の親役割代替機能の関係には、ジェンダーによるパターンの相違が存在すると思われる。母親役割の代替機能を祖父母が果たす場合、成人期の多くを性別役割分業システムの下で過ごしてきたので、典型的には祖母が代替することになると思われる。また孫の父親が不在である場合も、男性の役割として従来期待されてきた稼ぎ手役割は母親のフルタイム就業で代替されるので、孫の母親のフルタイム就業は祖父よりも祖母の親の代替機能と関連する傾向が推測されよう。

祖父母の孫の養育役割は、(当該の)孫との同別居や、別居の孫の居住地との距離にも影響を受けることが考えられる。遠方に居住する孫の養育代替機能を祖父母が果たすことは難しいと思われるからである。また孫の年齢も、祖父母の親代替機能に影響を及ぼすであろう。母親の就業状態と祖父母の養育機能との関連という点では、孫の発達段階をコントロールして検討する必要があるということである。

さらに孫の養育役割に関しては、祖父母の側の条件が影響を及ぼす可能性もあるだろう。祖父

母の就労状態によって、孫の養育のために使用できる時間という要因が影響を及ぼす可能性や、ジェンダーによるパターンの相違という点では、配偶者の有無が親代替機能の引き受けに影響を及ぼす可能性も考えられるだろう。養育役割の引き受けには祖父母の経済的資源も重要な要因となる場合も考えられるので、孫の母親の就業が及ぼす影響については、祖父母の世帯所得もコントロールして分析をする必要があると思われる。

本稿では、特定の孫として初孫に焦点をあて、以上のような初孫の居住地や発達段階・祖父母の側の要因をコントロールしながら、母親のフルタイム就業が祖父母の親代替役割と関連しているかどうかを、ジェンダーによるパターンの相違に留意して検討したい。ただし、孫の親が孫の養育に完全に係わっていない場合には祖父母の親役割代替が明確になるが、孫の母親がフルタイム就業で、当該の孫が幼いため祖父母がその孫の面倒を見るという場合には、その面倒を見る程度によって、代替機能を担っているかどうかを明確に区別することが難しい。同じ行為が親代替役割となっているかどうか、祖父母と孫の親でその認識が異なったり、回答者である祖父母の中でも認識が異なったりする可能性があるからである。本稿での関心は、孫の親が養育にかかわっていないことそれ自体よりも、子ども世代の家族が近代家族的なスタイルからずれることの影響、特に母親の稼ぎ手役割取得が祖父母性に及ぼす影響に関心があるので、具体的な行動レベルで親代替機能を測定するのではなく、親の代わりを果たしたか否かという祖父母の認識を測定し、その認識と孫の母親のフルタイム就業との関連に、ジェンダーによるパターンの相違があるかどうかを検討することを分析課題とする。

親の代替役割経験の認識を検討するということでは、孫の養育に関する非干渉原則との関連も考慮する必要があるだろう。先に見たように、現在の祖父母の多くが成人期・親期への移行を近代家族化の局面で過ごしたことは、祖父母－親－孫の関係に関して、親の立場から上述の非干渉の原則を内面化したと考えられる。それ故、祖父母が親の代替役割を引き受けたという認識がある場合には、それが非干渉の原則が内面化されていない、もしくはその程度があまり強くないということの結果である可能性も考えられるので、非干渉意識と、親の代替役割経験の認識の関連も検討しておく必要があるということである。

## 4. データと方法

### (a) データ

本稿の分析で用いるデータは、鹿児島市の選挙人名簿を用い、確率比例抽出法にもとづいて、鹿児島市内の桜島地域を除く町・丁から50地点を選び、各地点でそれぞれ14名を抽出したものである（男性・女性はそれぞれ350名、合計700名）。対象者の年齢は、2001年12月末日で、60歳以上75歳以下である。実査は2002年4月に郵送法で行われ、有効回答数は434、回収率は62%であ

った。このなかで孫がいる対象者、すなわち祖父母の地位を有する者は322名（有効回答の74%：サンプル全体の42%）で、祖父が146名（45.3%）・祖母が176名（54.7%）であった。分析に用いた基本的変数に関する祖父と祖母の分布は、表1の通りである。

表1 サンプルの概要

変数	祖父	祖母	有意性	
祖父母				
年齢の平均 (SD)	68.2 (4.47)	66.9 (4.52)	*	F=6.39 p<.05
教育程度 (N)			***	$\chi^2=21.9$ p<.000
低学歴	21.9% (32)	23.9% (42)		
低学歴	49.3% (72)	67.0% (118)		
高学歴	24.0% (35)	6.3% (11)		
就業状態 (N)			*	$\chi^2=6.91$ p<.05
働いていない	54.1% (79)	63.6% (112)		
パート・嘱託・内職	13.0% (19)	9.7% (17)		
正規雇用	25.3% (37)	14.2% (25)		
婚姻状態 (N)			***	$\chi^2=12.8$ p<.000
配偶者あり	87.0% (127)	71.0% (125)		
配偶者なし	11.6% (17)	27.8% (49)		
世帯所得 (N)			n.s	
200万円以下	15.1% (22)	26.1% (46)		
200万円以上 400万円未満	41.8% (61)	33.0% (58)		
400万円以上 600万円未満	22.6% (33)	17.0% (30)		
600万円以上 800万円未満	6.2% (9)	8.5% (15)		
800万円以上1000万円未満	3.4% (5)	3.4% (6)		
1000万円以上	3.4% (5)	5.7% (10)		
健康状態 (N)			n.s	
非常に健康	39.7% (58)	31.8% (56)		
健康だが無理はきかない	45.9% (67)	57.4% (101)		
病気がち	9.6% (14)	9.7% (17)		
寝ていることが多い	0.7% (1)	1.1% (2)		
同居の孫の有無(有り) (N)	16.4% (24)	13.4% (23)	n.s	
孫				
初孫平均年齢 (SD)	10.9 (6.50)	13.5 (7.17)	**	F=10.96 p<.01
初孫の母親の就業状態 (N)			n.s	
働いていない	47.9% (67)	49.7% (84)		
パート・嘱託・内職	32.1% (45)	33.7% (57)		
正規雇用	20.0% (28)	16.6% (28)		
初孫居住地スケールの平均 (SD)	4.7 (1.69)	4.3 (1.55)	n.s	

サンプルの特性を簡単に確認しておく。平成12年の国勢調査では（2001年10月実査）、鹿児島市の60-74歳の男性の有配偶者の割合は87%、女性の有配偶者の割合は63%であった。本調査のサンプル（60-75歳）の男性の有配偶者は87%、女性の有配偶者は71%である。本サンプルの女性の有配偶者は、国勢調査の結果よりやや高い。

国勢調査での非就業者の割合は、60-74歳の男性で56.7%、60-74歳の女性では79.8%であった。本サンプルでは、男性の非就業者の割合は54.1%、女性の非就業者の割合は63.6%である。本サンプルの女性の非就業者の割合は、国勢調査の結果より少ない。

国勢調査での高学歴（大学・大学院）の割合は、60-74歳の男性で23.0%、60-74歳の女性で3.6%であった。本サンプルの高学歴（旧制大学・新制大学・大学院）の割合は、男性で24.0%、女性で3.6%であった。本サンプルの女性の高学歴者の割合は、国勢調査の結果よりもやや高い。

以上のように、本サンプルの基本的属性における特徴は、男性では国勢調査とほぼ同じ分布となっているが、女性では、やや有配偶率が高く、非就業者の割合の割合が低く、やや高学歴者の割合が多いという偏りがあるといえる。

## (b)測定

被説明変数である祖父母の親役割代替の認識は、回答時点から遡って1年の間に、「親代わりとなって孫を育てる」という経験の頻度について尋ねた。回答の選択肢は、「非常によくした」「時々した」「あまりしなかった」「ほとんどしなかった」の4件法で用意した。分析に際しては、「非常によくした」「時々した」「あまりしなかった」をまとめて「親代わり経験の認識あり」として1をコードし、「ほとんどしなかった」を「親代わり経験の認識なし」として0とコードした。

祖父母にかかわる説明変数としては、婚姻上の地位について、「配偶者あり」（初婚・再婚）を1、「配偶者なし」（未婚・離別・死別）を0とコードした。祖父母の就業状態は、「働いていない」に0、「働いている」（パート・アルバイト・嘱託等）、「内職」、「常勤」に1をコードした。世帯所得は「200万円未満」を1,000,000(=100万)、「200万円以上400万円未満」を3,000,000、「400万円以上600万円未満」を5,000,000、「600万円以上800万円未満」を7,000,000、「800万円以上1,000万円未満」を9,000,000「1,000万円以上」を11,000,000とコードした。

初孫に関連した説明変数では、まず初孫の母親の就業状態を、「働いていない」に0、「パート・アルバイト・嘱託等として働いている」「内職をして働いている」に1をコード、「常勤（正社員）で働いている」に2をコードした。初孫居住地に関しては、「一緒に住んでいる」「隣居している（同じ敷地内の別棟や2世帯住宅など）」「交通機関を使って30分以内のところに住んでいる」「交通機関を使って1時間以内のところに住んでいる」「交通機関を使って2時間以内のところに住んでいる」「交通機関を使って2時間以上かかるところに住んでいる」という選択肢を用意し、順に1～6とコードした。孫の発達段階変数としては、祖父母の回答時点から1年以内の日常的な保護・養育代替役割という点に鑑み、初孫が12歳以下かどうかで区分して、12歳以下の初孫がいる場合には1を、13歳以上の場合には0をコードした。

非干渉意識に関しては、孫の育児に関する4つの意見を提示して、対象者の考えにもっとも近

いもの一つだけ選んでもらった。提示した4つの意見は、「孫の育児は親の責任でなすべきもので、祖父母は、一切口をはさむべきではない」(=3)「孫の育児は親の責任であるが、孫の親から求められた場合は、祖父母も孫の育児にかかわったほうよい」(=2)「孫の育児は親の責任であるが、気が付いたことがある場合には、祖父母は親の求めがなくとも積極的に孫の育児にかかわったほうがよい」(=1)「孫の育児には、祖父母も孫の親と同じぐらいの責任を持ってかわるべきだ」(=0)、である。

### (c)手順

祖父母による親役割代替認識は、対象となる孫によって異なっていると考えられる。ある孫の親の代わりを果たしても、別の孫の親代わりとはならない場合が多いであろう。そのため、ここでは対象となる孫を初孫に限定して、まず祖父母全体で、初孫の親代わり経験認識の有無と、初孫の母親就業状態、初孫居住地、孫の発達段階、祖父母の就業状態、祖父母の婚姻状態、祖父母の世帯所得との単純な関連を検討する。次に、祖父・祖母ごとに、これらの単純な関連を再検討する。最後に、性別ごとに、初孫の親代わり経験認識を被説明変数に、初孫の母親の就業状態、初孫居住地、婚姻上の地位、初孫発達段階、世帯所得を独立変数としたロジスティック回帰分析をおこない、他の変数をコントロールした場合における初孫の母親の就業状態が祖父母の孫の養育役割認識に及ぼす影響を、ジェンダーによるパターンの相違に注意して検討する。

また、孫の養育に関する祖父母の非干渉意識の程度の相違が、孫の養育役割経験の認識と関連を有している可能性を考えて、この両項目の関連の有無も検討する。

## 5. 分析結果

表2は、親役割代替経験認識を再コード化して集計した結果である。回答時点から遡って1年以内で親代わりの経験がない(「ほとんどない」と認識した祖父母は83.6%であり、親代わり経験を行動レベルではなく祖父母の主観的な判断で測定したにもかかわらず、初孫との関係において親役割代替機能を担ったという認識を持つ祖父母はそれ程多くはない。

表2 親代わり経験認識

親代わり経験認識	N	%
なし	245	83.6 %
あり	48	16.4 %
合計	293	100.0 %

表3は、親代わり経験の認識と説明変数の単純クロスと単純相関の表である。親代わり経験の

認識は、祖父母についての説明変数、すなわち、祖父母の性別・婚姻上の地位・祖父母の就業状態・世帯所得とは有意な関連を持っていなかった。また、孫自身の要因である発達段階（12歳以下か否か）とも有意な関連を持っていなかった。祖父母の親役割代替の認識と有意な関連を持っていたのは、初孫の母親の就業状態と初孫居住地（初孫居住地までの時間）であり、初孫の母親が専業主婦の場合よりも、初孫の母親がフルタイム就業している場合の方が、親代わり経験があるという認識が生じやすい傾向にある。また、初孫と祖父母の居住地が近づくにつれて、親代わり経験の認識は生じやすい傾向にある。

表3 親代わり経験の認識と属性

		親代わり経験認識		合計	$\chi^2$
		なし	あり		
性別	男性	112	24	136	.296 n.s
		82.4%	17.6%	100%	
	女性	133	24	157	
		84.7%	15.3%	100.0%	
婚姻状態	配偶者なし	51	8	59	.498 n.s
		86.4%	13.6%	100%	
	配偶者あり	190	40	230	
		82.6%	17.4%	100%	
就労状態	働いていない	144	27	171	.231 n.s
		84.20%	15.80%	100%	
	働いている	77	17	94	
		81.90%	18.10%	100%	
初孫発達段階	13歳以上	105	24	129	1.057 n.s
		81.40%	18.60%	100%	
	12歳以下	134	22	156	
		85.90%	14.10%	100%	
初孫の母親就業状態	働いていない	123	15	138	7.997 *
		89.1%	10.9%	100%	
	パート・嘱託	81	17	98	
		82.7%	17.3%	100%	
	正規雇用	33	13	46	
		71.7%	28.3%	100%	

注1) 各セルの上段は度数、下段は%

注2) \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001

親代わり経験の認識（単純相関）

		世帯収入	初孫居住地
親代わり経験の認識	Pearsonの相関係数	.020	-.318
	有意確率（両側）	.747	.000 ***
	N	286	312

注1) 親代わりの経験ありという認識を1、なしという認識を0とコード

表4と表5は、祖父・祖母別の、親代わり経験の認識と説明変数の単純クロスと単純相関の表である。祖父では、親代わり経験の認識と有意な関連を持っていたのは初孫居住地だけである。移動に必要な時間が多くなる場所に初孫が居住している場合は、移動にかかる時間が小さい場所に初孫が居住している場合に較べると、祖父の親代わり経験の認識は生じにくい。祖父の場合、婚姻上の地位・祖父の就業状態・世帯所得が親代わり経験の認識と有意な関連を持っていないだけでなく、祖父母全体では有意な関連が見られた初孫の母親の就業状態も、祖父の親代わり経験の認識とは有意な関連をもってはいなかった（表4）。それに対して祖母では、初孫の母親の就業状態も、初孫居住地とともに、親代わり経験の認識に有意な影響を及ぼしていた（表5）。初孫の母親が専業主婦の場合よりも、初孫の母親がフルタイム就業している場合の方が、祖母の親代わり経験の認識が生じやすく、また、初孫と祖母の居住地が近づくにつれて、親代わり経験の認識は生じやすい傾向にある。

表4 祖父：親代わり経験認識の単純クロス

		親代わり経験認識		合計	$\chi^2$
		なし	あり		
婚姻状態	配偶者なし	12 85.7%	2 14.3%	14 100%	.140 n.s
	配偶者あり	98 81.7%	22 18.3%	120 100%	
就労状態	働いていない	60 84.5%	11 15.5%	71 100%	.925 n.s
	働いている	42 77.8%	12 22.2%	54 100%	
初孫発達段階	13歳以上	36 78.3%	10 21.7%	46 100%	.857 n.s
	12歳以下	72 84.7%	13 15.3%	85 100%	
初孫の母親就労状態	働いていない	55 88.7%	7 11.3%	62 100%	3.277 n.s
		パート・嘱託	35 77.8%	10 22.2%	
	正規雇用	18 75.0%	6 25.0%	24 100%	

注1) 各セルの上段は度数、下段は%

注2) \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001

祖父：親代わり経験認識（単純相関）

祖父		世帯収入	初孫居住地
親代わり経験認識あり	Pearsonの相関係数	-.030	-.330
	有意確率（両側）	.739	.000 ***
	N	126	135

注1) 親代わり経験認識ありを1、なしを0とコード

注2) \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001



表5 祖母：親代わりの経験の単純クロス

		親代わり経験認識		合計	$\chi^2$
		なし	あり		
婚姻状態	配偶者なし	39	6	45	.224 n.s
		86.7%	13.3%	100%	
	配偶者あり	92	18	110	
		83.6%	16.4%	100%	
就労状態	働いていない	84	16	100	.275 n.s
		84.0%	16.0%	100%	
	働いている	35	5	40	
		87.5%	12.5%	100%	
初孫発達段階	13歳以上	69	14	83	.529 n.s
		83.1%	16.9%	100%	
	12歳以下	62	9	71	
		87.3%	12.7%	100%	
初孫の母親就労状態	働いていない	68	8	76	6.336 *
		89.5%	10.5%	100%	
	パート・嘱託	46	7	53	
		86.8%	13.2%	100%	
	正規雇用	15	7	22	
		68.2%	31.8%	100%	

注1) 各セルの上段は度数、下段は%

注2) \* p&lt;.05 \*\* p&lt;.01 \*\*\* p&lt;.001

## 祖母：親代わり経験認識（単純相関）

祖母		世帯収入	初孫居住地
親代わり経験認識あり	Pearsonの相関係数	.057	-.306
	有意確率（両側）	.493	.000 ***
	N	149	151

注1) 親代わり経験認識ありを1、なしを0とコード

注2) \* p&lt;.05 \*\* p&lt;.01 \*\*\* p&lt;.001

表6と表7は、性別ごとに、初孫の親代わり経験の認識を被説明変数に、初孫の母親の就業状態、初孫居住地、婚姻上の地位、初孫発達段階、世帯所得を独立変数としたロジスティック回帰分析の結果である。祖父の場合（表6）、祖父の単純クロス・単純相関の結果（表4）と同じく、祖父の親代わり経験の認識に有意な影響を持っていたのは初孫の居住地だけであり、初孫の母親の就業状態は有意な効果を持っていなかった。それに対して祖母では（表7）、初孫居住地と初孫の母親の就業状態が有意な効果をもたらしていた。初孫と祖母の居住地が近づくにつれて、親代わり経験の認識は生じやすく、また、初孫の母親が専業主婦の場合に較べると、正規雇用の場合に祖母の親代わり経験の認識が生じやすい。このように、初孫の母親の就業状態が祖父の孫の養育役割認識に及ぼす影響は、他の変数をコントロールした場合、祖父では有意ではなかったが、祖母では有意な効果が見られた。

表6 祖父：親代わり経験の認識に関するロジスティック回帰分析

説明変数	親代わり経験の認識（あり）				
	$\beta$	Exp(B)	EXP(B)の95%信頼区間		
			下限	上限	
婚姻上の地位（配偶者あり＝1）	-.556	.574	.099	3.334	
祖父の就業状態（働いている＝1）	.735	2.086	.646	6.734	
世帯所得	.000	1.000	1.000	1.000	
初孫発達段階（12歳以下＝1）	-.197	.821	.242	2.793	
初孫居住地	-.444	.641	.449	.915	*
初孫の母親就業状態					
パート・嘱託・臨時雇用	.557	1.746	.464	6.564	
正規雇用	1.101	3.006	.722	12.515	
(定数)	.399	1.491			
-2対数尤度	88.726				
モデルカイ二乗	14.362 *				
N	107				

注1) \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001

注2) 初孫の母親就業状態の参照カテゴリー 無職

表7 祖母：親代わり経験の認識に関するロジスティック回帰分析

説明変数	親代わり経験の認識（あり）				
	$\beta$	Exp(B)	EXP(B)の95%信頼区間		
			下限	上限	
婚姻上の地位（配偶者あり＝1）	.490	1.632	.363	7.333	
祖父の就業状態（働いている＝1）	-.345	.708	.213	2.354	
世帯所得	.000	1.000	1.000	1.000	
初孫発達段階（12歳以下＝1）	-.406	.667	.196	2.270	
初孫居住地	-.511	.600	.412	.873	**
初孫の母親就業状態					
パート・嘱託・臨時雇用	.102	1.107	.287	4.277	
正規雇用	1.616	5.033	1.301	19.471	*
(定数)	-.256	.775			
-2対数尤度	89.791				
モデルカイ二乗	16.749 *				
N	125				

注1) \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001

注2) 初孫の母親就業状態の参照カテゴリー 無職

なお、初孫の母親が、自身の職業についての戦略から、自分または配偶者の親の住居のそばに居住するという場合も考えられ、この関連がロジスティック回帰分析において多重共線性の問題を引き起こす可能性についても注意が必要である。そこで祖父・祖母別に初孫の母親の就業状態と初孫居住地との関連を検討してみた。その結果、祖父では、初孫の母親の就業状態と初孫居住地の相関係数は大きくはなく、有意ではなかった（ $r = -.105$   $p = .218$  表は省略）。祖母の場合、初孫の母親の就業状態と初孫居住地の相関係数は祖父のそれよりも大きかったが、やはり有

意ではなかった ( $r = -.151$   $p = .054$  表は省略)。祖父・祖母別に、ロジスティック回帰分析と同じ従属変数・説明変数を用いて重回帰分析をおこなってみても、深刻な多重共線性の影響が心配されるような許容度の変数はなかった。

表8は、性別ごとに、孫の養育に関する非干渉意識と親代り経験認識との関連を検討した結果である。各セルの期待度数に関して、男性では3セル(37.5%)が期待度数が5未満で最小期待度数が0.16、女性でもやはり3セル(37.5%)で期待度数が5未満であり、最小期待度数が0.63であった。したがってカイ二乗検定ではなく、親代り経験の認識の有無と、非干渉意識の程度の順位の関連度を求めた。孫の養育に関して、祖父では「気づいたときには積極的に」かかわるといって態度で親代り経験の認識の割合がやや多く、祖母では、「親と同じ程度の責任」という態度で親代り経験の認識の割合がやや多かった。しかし、調整標準残差が有意に大きなセルはなく、ガンマの値も有意ではなかった。すなわち、祖父母が親の代替役割を引き受けたという認識は、非干渉の原則が内面化されている程度とは関連していないということである。

表8 男女別 非干渉意識と親代り経験認識のクロス

			親代り 経験認識		合計	
			なし	あり		
男性	非干渉意識	一切口をはさむべきではない	N	9	1	10
			%	90.0%	10.0%	100.0%
			調整済み残差	0.6	-0.6	
		親から求められた場合に	N	51	8	59
			%	86.4%	13.6%	100.0%
			調整済み残差	0.8	-0.8	
		気づいた時には積極的に	N	47	12	59
			%	79.7%	20.3%	100.0%
			調整済み残差	-1.1	1.1	
		親と同じ程度の責任	N	1	0	1
			%	100.0%	0.0%	100.0%
			調整済み残差	0.4	-0.4	
合計		N	108	21	129	
		%	83.7%	16.3%	100.0%	
女性	非干渉意識	一切口をはさむべきではない	N	4	0	4
			%	100.0%	0.0%	100.0%
			調整済み残差	0.9	-0.9	
		親から求められた場合に	N	59	11	70
			%	84.3%	15.7%	100.0%
			調整済み残差	0	0	
		気づいた時には積極的に	N	52	9	61
			%	85.2%	14.8%	100.0%
			調整済み残差	0.3	-0.3	
		親と同じ程度の責任	N	9	3	12
			%	75.0%	25.0%	100.0%
			調整済み残差	-0.9	0.9	
合計		N	124	23	147	
		%	84.4%	15.6%	100.0%	

順位相関係数

性別		値	
男性	ガンマ	.231	n.s.
	N	129	
女性	ガンマ	.119	n.s.
	N	147	

注 表8は、各セルの期待度数がカイ二乗検定の最小期待度数の要件を満たさないため、順位相関係数で関連を検討

## 6. 考察

分析結果からは、初孫の母親のフルタイム就業と祖父母の親役割代替の認識との間には、ジェンダーによるパターンの相違があった。このパターンの相違は、近代家族の揺らぎが祖父母ではなく孫の親世代のライフコース・パターンの変化を通じて祖父母性に影響を及ぼし、かつ現在の祖父母の多くが近代家族化の局面を成人期への移行と親の地位で経験し、これまでジェンダー化されたライフコースを辿ってきた結果であると考えられる。

祖父母全体では有意な関連が見られた初孫の母親の就業と親代わり経験の認識は、性別でエラボレーションすると、祖母では同様に有意な関連が見られたものの、祖父では有意な関連が見られなかった。初孫居住地は、祖父母全体で分析した場合と祖父・祖母別で分析した場合のどちらでも、親代わり経験の認識と有意な関連があった。この祖父と祖母の相違のパターンは、他の変数もコントロールしたロジスティック回帰分析でも同様であった。祖父のロジスティック回帰分析では、祖父の親代わり経験の認識に有意な効果を持っていたのは初孫居住地だけであり、初孫の母親の就業は有意な影響を持っていなかった。他方、祖母のロジスティック回帰分析では、祖母の親代わり経験の認識には初孫居住地と初孫の母親の就業状態がともに有意な影響を及ぼしていた。

初孫の母親の就業状態をコントロールしても初孫居住地の効果が独立して見られたことは、孫の母親が専業主婦であった場合にも（すなわち、孫の養育の主たる担い手が祖父母以外に確保されている場合にも）、孫の近接居住は、さまざまな形で孫の養育に祖父母が関与する機会を増加させ、そうした機会が祖母の親代わり経験の認識をもたらしていることを推測させる。

その場合、祖父では、初孫の母親の就業状態の効果が有意ではなく、初孫居住地の効果のみが有意であったことは、祖父の認識する親代わり経験が、主に補助的な行為によって生じたことを示唆するだろう。現在の日本では子どもの養育の主たる担当者が母親である場合が多いので、親の代わりに孫の養育を中心的に行うのであれば、母親の就業状態が親代わり経験の認識に有意な効果を持つことが予想される。ところが、母親の就業状態は祖父の親代わり経験の認識に有意な影響を持っていなかったため、祖父は、親代わりの役割を中心となっては引き受けてはいないと

考えられよう。

祖父の分析結果とは異なり、初孫の母親が専業主婦である場合に較べてフルタイム就業している場合に親代わり経験の認識が生じやすいという祖母に関する分析結果は、祖父と祖母の孫の養育に対する役割が、父親と母親の役割分担のパターンと基本的には同じであることを示すと思われる。先にみたように、現在の祖父母の多くが戦後日本の近代家族化の局面で成人期への移行を経験しており、性別役割分業のもとでの父親・母親としての経験の相違の累積が、初孫の母親の就業が及ぼす祖父母性への影響に関与しているのではなかろうか。

祖父の孫の親代わり経験の認識が、孫の育児の補助的な行為から生じているという上述の解釈は、先行研究の結果とも親和的である。シカゴの70組の祖父母夫婦を調査し、帰納的に以下の5つのタイプが抽出された研究では、孫の母親の就労などによって、孫の親の要望で生じる親代替型 (parent surrogate) として分類されたのは祖母のみであった (Neugarten & Weinstein, 1964)。5歳以下の子どもがいる働く女性を対象とした調査でも、対象となった幼児のケアにおいて重要な役割を果たしていたのは、やはり祖母であった (Presser, 1989)。日本でも、孫の親がおらず、祖父母が全面的に養育役割を担う事例を検討した報告において、調査対象者の一覧に関して、「主養育者は祖母であるが祖父も孫育てに係わっているので、同居の場合、養育者として記載」と説明されており (吉口, 2007: 78)、親代わりの役割は主に祖母であることが示されている。祖母と孫の母親による、家族・親族メンバーの育児への係わりについての認識を報告している調査では、「祖母、母親双方とも、母親が主軸になって育児を行い、次に父親と父方祖母とが補佐的に関与し、次いで父方祖母が補完する構造となっていた」(杉井ほか, 1996: 94) とされ、祖父よりも祖母のほうが孫の育児への係わりが大きいとされている。

また、祖父母の非干渉意識の程度が親の代替役割経験の認識と有意な関連を持っていなかったことは、親の代替役割の認識が、行動レベルでの祖父母性と深く関係していることによるだろう。都市化が進んだ状況では、祖父母としての行動は、祖父母側の要因よりも、孫の親側の要因による影響を多く受けるからである (Ando, 2005)。

以上のように、親役割代替経験の認識における祖父と祖母のパターンの違いは、調査対象の祖父母がジェンダー化されたライフコースを辿った結果であり、日本の近代家族化の揺らぎは、その程度は西洋ほど大きくないにしろ、現在の日本の祖父母が異なる地位で異なる家族変動の局面を経験してきたことによって、祖父母性に一定の影響を与えていると考えられよう。近代家族の揺らぎという家族変動の直接の影響を受けたのは祖父母世代のライフコースではなく、調査対象者の子ども夫婦世代のライフコースである。しかし、祖父母世代が近代家族化の局面で成人期・親期を経験してジェンダー化されたライフコースを辿ったことで、近代家族化の揺らぎの局面での孫の母親のライフコース・パターンの変化は、親役割代替経験の認識における祖父と祖母の相違をもたらしたということである。こうした結果は、社会的変動の影響がマイクロなレベルの人間

関係の文脈を通じて広がり、ある個人のライフコースに生じた変化が他の人のライフコースに影響を及ぼす可能性を強調する、ライフコース論における「人生の接続性に関する原則」(linked lives)のメカニズム (Elder & Shanahan, 2006) に沿って表出したとも解釈出来よう。

今後の課題としては、近代家族の揺らぎが及ぼす影響に関して、親代わりの経験についての行動レベルでの確認も必要となる。先に述べたように、親役割経験の認識を分析対象としたのは、孫の母親がフルタイム就業で祖父母が親に代わって孫の面倒を見るという場合には、孫の母親の役割を祖母が全面的に引き受けるような場合 (古口, 2007 ; 2009) と異なり、その面倒を見る程度によって、代替機能を担っているかどうかを明確に区別することが難しいからである。また、本稿の分析の焦点が、祖父母世代よりも子ども世代の家族が近代家族的なスタイルからずれることの影響、特に母親の稼ぎ手役割取得が祖父母性に及ぼす影響にあったので、まず第1段階として、具体的な行動レベルで親代替機能を測定するのではなく、親の代わりを果たしたか否かという祖父母の認識を測定し分析した。したがって次の段階としては、新たに調査を設計し、どのような行動がどの程度親役割代替として認識されているか、またこの関連のパターンが祖父母の属性によってどのように異なってくるかを検討する必要があるだろう。

## 注

- (1) 本稿は、安藤 (2009) の一部に、新たな分析を加え加筆・修正したものである。
- (2) 例えば『家族社会学研究』は、このような変化を理解する為のパラダイムを模索する特集を1991年に組んでいる。
- (3) 戦後から'70年代半ばまで、所謂人口転換期の多産少死のコーホート (阿藤, 1991 ; 厚生省, 1996) が成人期に達して家族形成をおこなったため、戦後は子ども夫婦側からみた親との同居率と、親から見た子ども夫婦との同居率の相違は大きくなる。子どもと同居している65歳以上の高齢者の割合は第1の近代家族化の局面では著しく低下しているわけではないが、この時期に家族形成の中心となった多産少死のコーホートの出生行動は著しい少産化であったので、この局面では祖父母と同居している孫の数が減少したことが推定される。子どもと同居する場合でも1人の子ども夫婦と同居することが多く、その子ども夫婦が生む子どもの数が減少したので、日本全体としてみれば、祖父母と同居している孫の合計数は減少したであろう、ということである。逆に、多産少死のコーホートでは親と同居していない子ども夫婦の数が増加したと考えられるので、祖父母と同居していない孫の割合は、相対的には増加したと思われる。
- (4) すなわち、「非干渉」・「甘やかさない」・「共有」(孫を両親のどちらか一方の側の祖父母が独占しないということ) という原則である (Cunningham-Burley, 1985)。
- (5) この点の分析に関しては、安藤 (2009) 参照。

## 参考文献

- Ahrons, C. R., & Bowman, M. E. (1982). Changes in family relationships following divorce of adult child: Grandmother's perceptions, *Journal of Divorce*, 5: 49-68.
- Albrecht, R. (1954). The parental Responsibilities of grandparents, *Marriage and the Family Living*, 16: 201-204
- Aldous, J. (1985). Parent-adult child relations as affected by the grandparent status, in V. L. Bengtson & J. F. Robertson (eds.), *Grandparenthood* (pp. 117-132). Beverly Hills: Sage.

- 安藤究, (1989). 「祖親性 (Grandparenthood) 研究序論～社会変動と祖親性研究」『上智大学 社会学論集』14, 105-130.
- 安藤究, (2001). 「祖親性 (grandparenthood) の国際比較における課題」『福祉社会学部論集』20(2): 1-15.
- Ando, K. (2005). Grandparenthood: Crossroads between gender and aging, *International Journal of Japanese Sociology*, 14: 32-51.
- 安藤究, (2009). 『戦後日本の家族・人口変動と祖父母性 —ライフコース・ジェンダーの観点から』(上智大学大学院博士論文)
- 阿藤誠, 1991, 「高齢化社会と高齢者のコーホート分析」統計研究会『高齢社会のコーホート分析』, 15-30
- Burnette, D. (1999). Physical and emotional well-being of custodial grandparents in latino families, *American Journal of Orthopsychiatry*, 69(3): 305-318.
- Cherlin, A. J., & Furstenberg, F. F. (1986). *The new American grandparent*. New York: Basic Books.
- Elder, Glen H., Jr., & Shanahan, M, J. (2006). The life course and human development. In Richard E. Lerner (ed.), *Theoretical models of human development* (pp. 665-715), (Volume 1: The Handbook of Child Psychology, 6th Edition). William Damon, series editor. New York: Wiley.
- Emick, M. A., & Hayslip, B. Jr. (1996). Custodial grandparenting: New roles for middle-aged and older adults," *International Journal of Aging and Human Development*, 43(2): 135-154
- Emick, M. A., & Hayslip, B. Jr. (1999). Custodial grandparenting: Stresses, coping skills, and relationships with grandchildren, *International Journal of Aging and Human Development*, 48, 1: 35-61.
- Gibson, P. A. (1999). African American grandmothers: New mothers again, *Affilia*, 14(3): 329-343.
- Gladstone, J. W. (1989). Grandmother-grandchild contact: The mediating influence of the middle generation following marriage breakdown and remarriage," *Canadian Journal on Aging*, 8(4): 355-365.
- Hagestad, G. O. (1985). Continuity and connectedness, in V. L. Bengtson & J. F. Robertson (eds.), *Grandparenthood* (pp.31-48). Beverly Hills: Sage
- Hagestad, G. O., Smyer, M. A., & Stireman, K. (1984) The Impact of divorce in middle Age, in R. S. Cohen & B. J. Cohler (eds.), *Parenthood: A psychodynamic perspective* (pp.247-262). New York: Guilford.
- Hagestdt, G. O., Speicher, J. T. (1981). Grandparents and family influences: View of three generations," Paper presented at the Annual Meeting of Society for Research in Child Development.
- Henry, C. S., Ceglian, C. P., & Matthews, D. W. (1992). The Role behaviors, role meanings, and grandmothering styles of grandmothers and stepgrandmothers: Perceptions of the middle generation, *Journal of Divorce and Remarriage*, 17(3-4): 1-22.
- Hilton, J. M., & Macari, D. P. (1997). Grandparent involvement following Divorce: A Comparison in single-mother and single-father families," *Journal of Divorce and Remarriage*, 28, 1-2: 203-224.
- Jackson, A. P. (1998). The role of social support in parenting for low-income, single, black mothers," *Social Service Review*, 72, 3: 365-378.
- Jaskowski, S. K., & Dellasega, C. (1993). Effects of divorce on the grandparent-grandchild relationship, *Issues in Comprehensive Pediatric Nursing*, 16(3): 125-133.
- Johnson, C. L. (1985). Grandparenting options in divorcing families: An anthropological perspective, in V. L. Bengtson & J. F. Robertson (eds.), *Grandparenthood* (pp. 81-96). Beverly Hills: Sage.
- Johnson, C. L. (1992). Divorced and reconstituted families: Effects on the older generation," *Generations*, 16, 3: 17-20.
- 古口真澄, (2007). 「親の代わりに孫を養育する祖母の家族再形成」『現代社会学研究』20: 73-91.
- 古口真澄, (2009). 「孫の養育責任を担う祖母の現状：祖父母学習の課題提起につなげて」『国立女性教育会館研究ジャーナル』13: 83-90.
- 厚生労働省大臣官房統計情報局, (2007). 『第20回生命表』厚生統計協会.
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局, (2002). 『平成13年版 女性労働白書』21世紀職業財団.

- 厚生省, (1998)『厚生白書(平成10年版)』ぎょうせい
- 厚生省, (2000)『厚生白書(平成12年版)』ぎょうせい
- Kruk, E., & Hall, B. L. (1995). The Disengagement of Paternal grandparents subsequent to divorce, *Journal of Divorce and Remarriage*, 23: 131-147.
- 前田信彦, (2000).『仕事と家庭生活の調和—日本・オランダ・アメリカの国際比較』日本労働研究機構
- 松波紀子, 1996,「日本の女性の生き方の変化」『経済セミナー』8月号, 38-43.
- 目黒依子, (1991).「家族の個人化—家族変動のパラダイム探究」『家族社会学研究』3: 8-15.
- Meguro, Y. (1992).Between the welfare and economic institutions: Japanese families in Transitions, *International Journal of Japanese Sociology*, 1: 35-46.
- 目黒依子, (1999).「日本の家族の『近代性』」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学 2 家族』東京大学出版会, 1-19.
- Morrow-Kondos, D., Weber, J. A., Cooper, K., & Hesser, J. L. (1997). Becoming parents again: Grandparents raising grandchildren, *Journal of Gerontological Social Work*, 28(1-2): 35-46.
- Neugarten,B.L., & Weinstein,K.L. (1964). The changing American grandparent, *Journal of Marriage and the Family*, 26(2): 194-204.
- 落合恵美子, (1994).『21世紀家族へ』有斐閣.
- Presser, H. B. (1989). Some economic complexities of child care provided by grandmothers, *Journal of Marriage and the Family*, 51(3): .581-591.
- Rindfuss, R. R., Choe, M. K., Bumpass, L., & Tsuya, N. O., (2004). Social Networks and Family Change in Japan, *American Sociological Review*, 69( 6): 838-86
- Roe, K. M., & Minkler, M. (1998/1999). Grandparents raising grandchildren: Challenges and responses, *Generations*, 22, 4: 25-32.
- Shanas, E. (1980). Older People and Their Families: The New Pioneers. *Journal of Marriage and the Family*, 42(1): 9-15.
- Solomon, J. C., & Marx, J. (1999). Who cares? Grandparent/grandchild households, *Journal of Women and Aging*, 11(1): 3-25.
- Strom, R. et al. (1995). Grandparents in Japan: A three-generational study. *International Journal of Aging & Human Development*, 40(3): 209-26.
- 杉野勇・米村千代, (2000),「専業主婦層の形成と変容」原純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会, 177-195.
- 杉井潤子・堀智晴・泊祐子ほか, (1996).「祖母の「孫育て」に関する研究—主観的幸福感との関連において」『家族関係学』15: 89-102.
- Szinovacz, M. E., (1998). Grandparent Research: Past, Present, and Future, in E. M. Szinovacz (ed.), *Handbook on Grandparenthood* (pp.1-20). Westport, CT: Greenwood Press.
- Tinsley, B.R., & Park, R. D. (1984). Grandparents as support and socialization agents in M. Lewis (ed.) *Beyond the dyad* (pp.161-193). New York; Plenum Press.